



大仙市地域公共交通計画（第5期交通計画）

令和8(2026)年 3月 -概要版-

1. 計画策定の目的及び位置づけ

[1] 計画策定の目的

「大仙市地域公共交通計画（第5期交通計画）（以下、「本計画」と表記）」は、「大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）」を基本的に継承しつつ、現状・課題を確認するとともに、市民ニーズや利用実態などの調査・検証を行い、人口減少社会における将来を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することを目的として策定するものです。

[2] 本計画の位置づけ

本計画は、本市の最上位計画である「第3次大仙市総合計画」や「大仙市都市計画マスタープラン・立地適正化計画」などのまちづくりの指針となる計画、さらには観光や福祉、教育などの関連する計画と整合を図りつつ、連携した取組を実施していくための地域公共交通に関する基本計画として位置づけられます。

また、市内外を結ぶ広域的な交通の指針となる「秋田県地域公共交通計画」との連携を図ります。

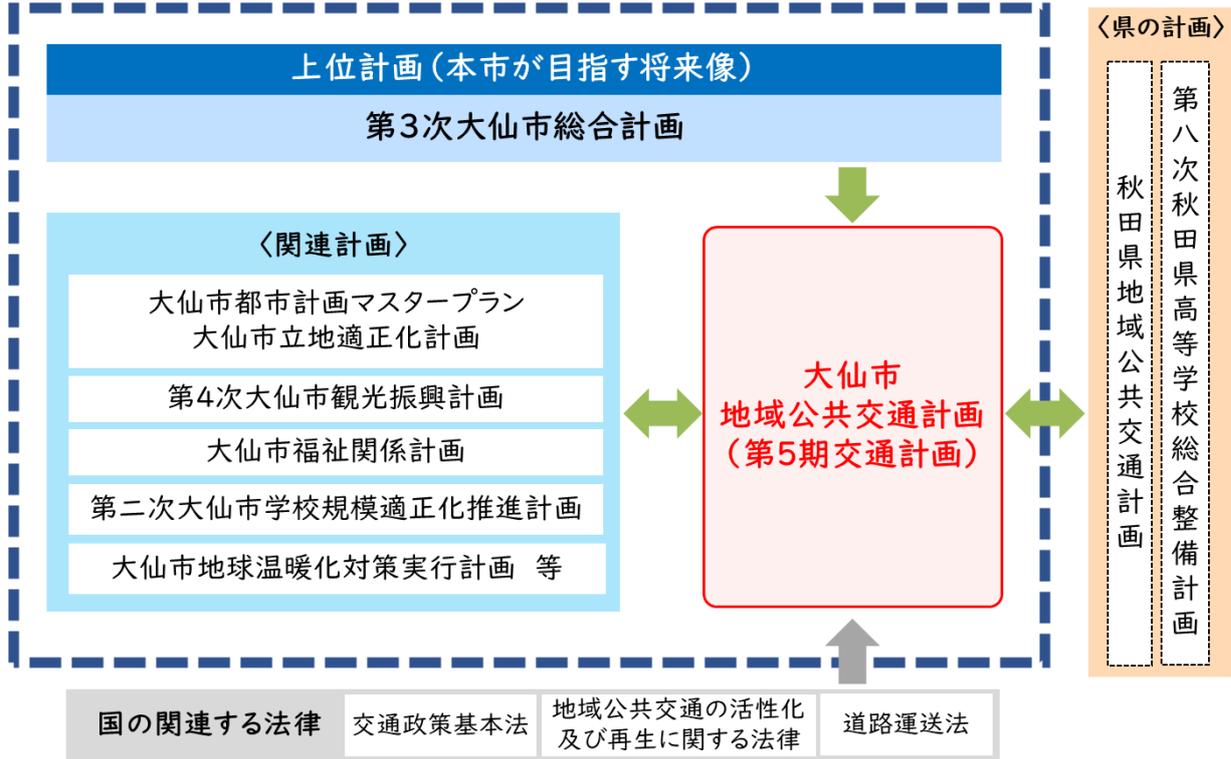


地域公共交通計画とは

地域公共交通計画は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく法定計画であり、令和2年6月の法改正により、その策定が努力義務化されました。

この計画は、地域の移動ニーズを最も把握できる地方公共団体が中心となり、交通事業者、市民、関係団体などの多様な主体と協議しながら、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにするものです。

■ 本計画の位置づけのイメージ図



[3] 計画区域

計画区域は大仙市全域とします。鉄道や路線バスの一部は市外の近隣自治体にも運行しており、人々の移動については近隣市町との移動も考えられることから、区域外についても当該自治体と連携して事業を行うものとします。

[4] 計画期間

本計画の期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。なお、計画期間内においても、必要に応じて見直しや修正を行います。

[5] 計画の対象

本計画の目的は、人口減少社会における将来を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することであるため、対象とする地域公共交通は、鉄道や路線バスをはじめ、コミュニティバス、循環バス、乗合タクシーなど、本市内を運行する全ての交通システムとします。

2. 利用者・市民・事業者等への実態調査

調査内容	調査結果の概要
利用実態調査 (循環バス、コミュニティバス、市民バス、乗合タクシー)	<ul style="list-style-type: none"> ▶高齢者の通院利用を中心に、通勤・通学を含む幅広い世代の生活交通として重要な役割を果たしている。 ▶便数不足(休日運休も含む)や運行時間帯、停留所までの距離、鉄道や他の交通システム・主要拠点との接続改善に加え、情報提供不足や支払い手段の不便さ、料金負担感も課題となっている。
地域協議会 ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ▶公共交通は高齢者や運転免許返納者の重要な移動手段として評価されている一方で、便数不足や周知不足、停留所までの距離等が課題となっている。 ▶増便や直通路線、フリー乗降、割安料金やデジタル化などによる利便性の向上が求められ、ライドシェアや地域交流との連動にも期待が寄せられている。
市民意向調査	<ul style="list-style-type: none"> ▶公共交通の利用は少数だが、高齢者や若年層にとって重要な移動手段となっている。 ▶便数・運行時間・停留所までの距離等を指摘する声が多く、「多少の財政負担増でも利便性維持」を望む。 ▶今後は高齢者支援や情報提供、乗り放題制度の充実が求められる。
交通事業者・庁内関係課 ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ▶交通事業者へのヒアリング調査では、高齢化による運転手不足が課題であるという意見が多くあった。 ▶行政支援や柔軟な運行調整、AIやキャッシュレスの導入、ライドシェアの検討、観光施設へのアクセス改善などにより、利便性向上と地域振興の両立が求められている。

3. 第4期交通計画における事業の評価・検証

- ・幹線系統を維持しつつ、需要の少ない区間での予約制導入やドアツードア型への移行などを実施した。
- ・交通システムのダイヤ変更による乗り継ぎ性の改善など、一部のサービス向上策には一定の成果があった。
- ・貨客混載や福祉車両との連携、二次交通や情報提供基盤整備など、制度面やコスト面の課題を伴う取組は進まなかった。
- ・利用促進施策が継続的な利用増加につながらず、利用者減少・運行費増大といった構造的課題の解消には至らなかった。
- ・需要減少社会に対応した交通体系への再編や、区域型・共助型交通の積極的活用を進めるとともに、デジタル技術を活用した運行効率化・利便性向上、交通弱者支援の強化を図り、持続可能で利用しやすい交通ネットワークの構築を図る必要がある。

4. 大仙市が抱える課題

【1】各種調査結果や資料等の分析に基づく現状と課題

課題1 人口減少と高齢化に対応した適切な地域公共交通サービスの提供

高齢化の進行により公共交通の役割は一層重要となる一方で、全体の利用者数は減少傾向にあり、採算性や持続性の低下が懸念される。地域の実情に応じた効率的で持続可能な交通サービスの維持が求められている。

課題2 ニーズに応じた柔軟な運行形態の再構築と利便性向上による利用促進

人口減少や自家用車依存の進行で利用者が減少し、路線維持や財政負担の増加が課題となっている。利用促進のため、ニーズに応じた柔軟な運行や利便性向上(バリアフリー化、快適な待合環境、分かりやすい情報提供など)が求められている。

課題3 財政負担の抑制に向けた効率的な運行への転換

利用者減少により収入が減る一方、公共交通の維持に係る財政負担が増加している。限られた財源の中で持続可能な運行を確保するため、制度の再設計や運行体制の見直しによる効率化と、分かりやすい交通システムへの転換が求められている。

課題4 交通システム間の接続性を高めた円滑な移動環境の構築

市内の移動を円滑にするためには、交通手段間の乗り継ぎ改善やダイヤ調整が必要である。すべての便を接続することは難しいため、市民の行動実態やニーズを踏まえ、効果的な接続性向上により快適で利用しやすい移動環境を整備することが求められる。

課題5 公平なアクセシビリティの確保による地域間格差の解消

中心部では一定の交通手段が確保されている一方で、同等のサービス水準にない地域も存在する。移動手段の格差が生活機能へのアクセス不平等や地域間格差を生むため、公平なアクセシビリティを確保する交通ネットワークの整備が必要である。

課題6 地域公共交通を支える担い手確保と地域との協働による持続性の担保

運転手不足が深刻化し、安定運行の維持が困難になっている。自動運転やライドシェアなどの新技術の導入、住民参加型の仕組みづくりを進めるとともに、行政・事業者・地域が協働し持続可能な交通体系を確立することが求められている。

【2】大仙市が目指すべき地域公共交通の方向性

方向性①	交通手段のスムーズな接続による地域公共交通ネットワークの再構築
方向性②	分かりやすい交通システムへの転換
方向性③	柔軟な運行体系への転換と交通事業者の持続性の確保
方向性④	料金等に関する不公平感の是正
方向性⑤	新しい技術の積極的な活用に向けた検討

5. 大仙市が目指すべき地域公共交通の将来像

[1] 目指すべき地域公共交通の将来像

人・まち・地域がつながり、誰もが移動の自由を実感できるまち
 ~デジタル技術と協働で支える持続可能な地域公共交通~

[2] 計画の目標

基本目標1 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成

幹線系統の維持と地域内交通の効率的な再編を進め、生活・医療・教育・観光など多様な目的を支える持続可能な交通ネットワークを確立します。

基本目標2 誰もが安心して利用できる交通環境の整備

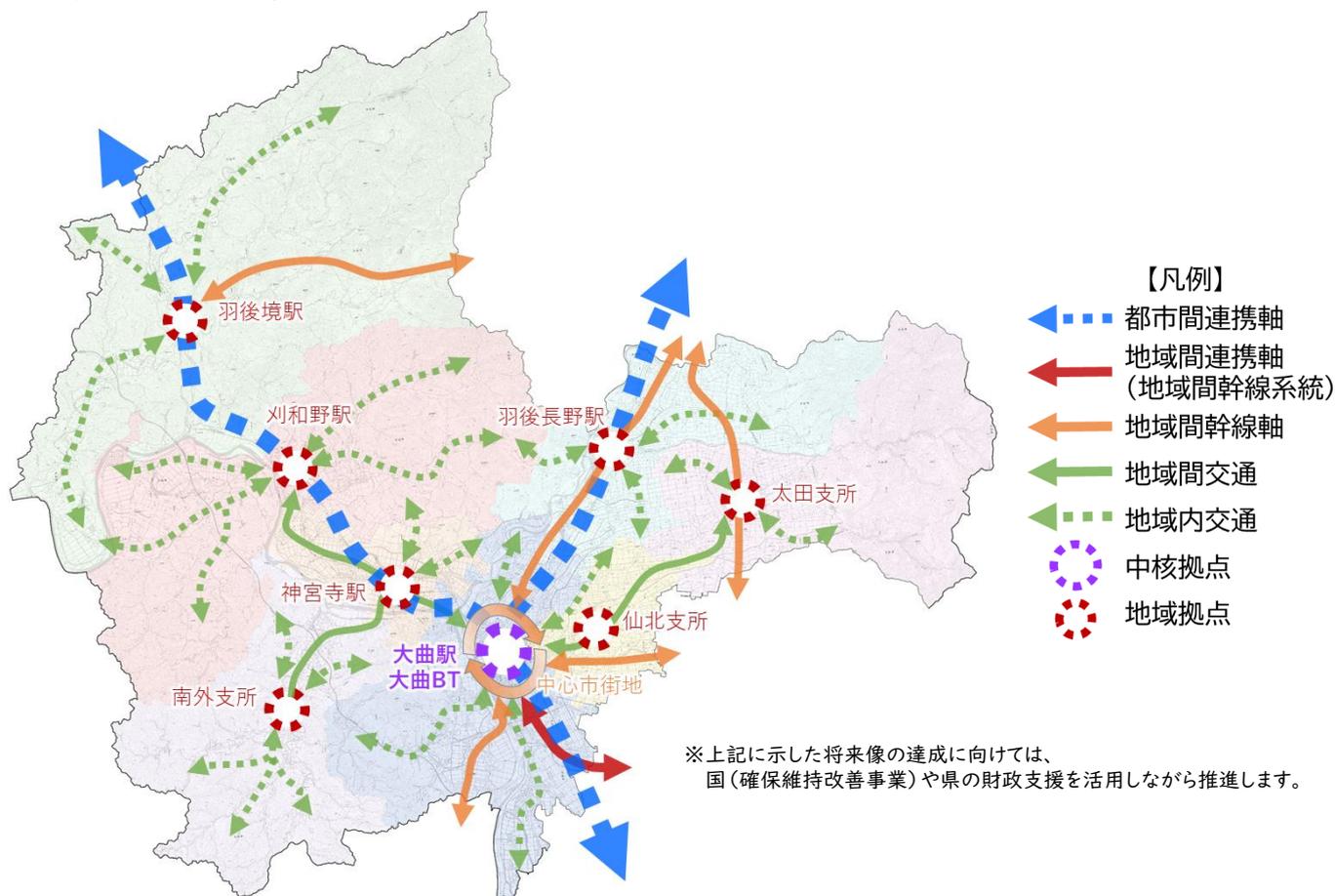
高齢者、障がい者、子どもなどを含む全ての人が安全・快適に移動できるよう、分かりやすい料金制度の構築や案内、乗り継ぎ環境などの改善を図ります。

基本目標3 デジタル技術と協働による新たな交通運営モデルの確立

配車システムやキャッシュレス決済などのデジタル技術を活用するとともに、地域・事業者・行政の協働体制を強化することで、効率的で利用しやすい交通運営を実現します。

[3] 目指すべき将来のネットワーク像と各交通システムの役割

■ 目指すべき将来のネットワーク像



■ 各交通システムが果たすべき役割

区分	対応する交通システム	役割と今後の方向性
都市間連携軸	各鉄道路線	主要都市圏を結ぶ幹線として、接続性改善に取り組み広域移動を支える。
地域間連携軸	秋田県地域公共交通計画で位置づけられた幹線系統(横手大曲線)	近隣市町と連携し、利便性の向上を図り、広域幹線交通として維持する。
地域間幹線軸	民間路線バス(川西線、千屋線、角館六郷線、大曲角館線、稲沢線)	他市町を結ぶ生活交通として、関係自治体、事業者との協議を行い、中期的に維持・再編方針を整理し、効率的で安定した運行を確保する。
地域間交通・地域内交通	コミュニティバス、市民バス、乗合タクシー等	地域住民の足を支える交通として、予約制や区域型など柔軟な運行形態への転換を図る。
中心市街地	立地適正化計画で定める大曲駅周辺の都市機能誘導区域(循環バス)	回遊性を高める交通として、まちなかの円滑な移動環境を整備する。
中核拠点・地域拠点	大曲駅、大曲BT、鉄道駅、市役所支所等	交通結節点として、乗継や待合環境を整えネットワーク機能を強化する。

6. 将来像を達成するための施策

[1] 施策体系と施策内容

「持続可能な地域公共交通ネットワークの形成」

基本目標1

施策		実施事業
①都市間連携軸・地域間連携軸・地域間幹線軸の維持	継続	▶利用促進に向けたキャンペーンの実施 ▶ダイヤ調整や待合環境改善、停留所等の見直し 等
②地域間・地域内交通の再編	継続	▶利用実態に応じた路線集約や区域型運行への転換の検討 ▶地域(旧市町村)の枠にとられない柔軟な交通網の検討・整備 等
③循環バスの利用促進と中心市街地の活性化	継続	▶循環バスの利用実態を踏まえたルート再編と運行間隔の最適化 ▶主要拠点や他交通との接続性の向上、乗り放題券の導入 等
④地域公共交通と一体的なまちづくりの推進	継続	▶市内観光地やイベント時における二次交通の検討 ▶スクールバスへの混乗、福祉施設等の空き車両の活用 等

「誰もが安心して利用できる交通環境の整備」

基本目標2

施策		実施事業
①乗り継ぎ拠点の接続性向上と利用しやすい移動環境の整備	継続	▶乗り継ぎ拠点における情報案内、待合環境の整備 ▶乗り継ぎを円滑するための主要路線のダイヤ調整 等
②名称・仕組み・料金体系・利用方法の再整理と公平性の確保	継続	▶交通システムの料金体系の整合 ▶分かりやすい交通体系や名称の整理 等
③情報提供の充実と周知強化	新規	▶分かりやすく、見やすい地域公共交通ガイドブックの作成 ▶大仙市公式LINEを活用した地域公共交通の情報提供 等
④高齢者・免許返納者支援制度の利便性向上	継続	▶交通助成券「のりのりきっぷ」制度の利便性の向上 ▶マイナンバーカードを活用した運用方法の検討 等

「デジタル技術と協働による新たな交通運営モデルの確立」

基本目標3

施策		実施事業
①デジタル技術(AI・バスロケ・キャッシュレス等)の活用	新規	▶AIオンデマンド配車システムの導入検討と実証運行 ▶バスロケーションシステム等によるリアルタイム情報の提供 等
②共助による地域公共交通ネットワーク形成の推進と人材育成	継続	▶住民ワークショップ開催など地域と共に「移動」を考える機会の創出 ▶地域共助型交通の周知とモデル地区での運行 等
③担い手確保・人材育成の強化	新規	▶地元高校生や若年層を対象にした職場体験・見学会の実施 ▶公共ライドシェア・日本版ライドシェアの導入検討 等

[2] 評価指標

計画の基本目標	評価指標	基準数値	目標数値 (R12)	
◆基本目標1 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成	指標①	民間路線バスの年間利用者数	223,674人(R6)	210,253人以上
	指標②	コミュニティバス、乗合タクシー、市民バス 乗合自動車の年間利用者数	50,255人(R6)	47,239人以上
	指標③	循環バスの年間利用者数	15,381人(R6)	14,458人以上
	指標④	交通システムの運行に対する市負担額	193,601千円(R6)	205,217千円以下
	指標⑤	交通システムの収支率	24.2%(R6)	22.7%以上
◆基本目標2 誰もが安心して利用できる交通環境の整備	指標⑥	市政評価における公共交通の満足度	3.02(R7)	3.32以上
	指標⑦	乗り継ぎ可能便数の増加	往路:60.0%(R7) 復路:63.1%(R7)	基準数値以上
◆基本目標3 デジタル技術と協働による新たな交通運営モデルの確立	指標⑧	デジタル技術や交通サービスの導入件数	2件(R7)	5件以上
	指標⑨	地域が主体となった地域公共交通の運行件数	1件(R7)	2件以上